

## 【抗議声明】

# 戦争法案の強行採決に嚴重抗議する 参議院での廃案に向け組織の総力を挙げてたたかう

2015年7月16日  
全日本年金者組合  
中央執行委員長 富田 浩康

安倍自公政権は本日、国民多数の民意を無視して、希有の悪法である戦争法案を衆議院で強行採決した。これは憲法の平和主義、主権在民、基本的人権を根底から覆し、立憲主義を反故にする暴挙であり、心の底から怒りを込めて抗議する。

この間の国会論戦では、アメリカの引き起こす戦争に地球のどこへでも自衛隊を派兵し、人を殺し殺されることを前提としており、憲法9条に違反することが明白に立証され、圧倒的な憲法学者や弁護士、元内閣法制局長官などが戦争法案に反対を表明していた。

さらに、各紙の世論調査では、国民の圧倒的多数が戦争法案の内容が議論不十分、今国会での成立には反対、戦争法案そのものに反対であることが明らかになっていた。

この中での採決強行は、アメリカと軍需企業への奉仕・忠義を尽くす一方で、国民世論の離反を恐れての暴挙であり、絶対に許すことができない。

全日本年金者組合の組合員は、戦前戦中の苦難の歴史を知る世代であり、二度と戦争の惨禍をもたらすことのない平和な日本をめざし、憲法9条を何よりも大切にしてきた。今回の戦争法案に対しても、全国の1000に近い自治体に支部を持つ組織として、市民・住民との対話と共同を広げ廃案をめざしてきた。引き続き安倍内閣をして廃案を決断させるために総力を挙げる。

戦争法案の国会審議は参議院に移るが、私たちは絶対に諦めることなく、多くの国民と団結してたたかい抜くなら参議院段階で廃案を実現する条件と可能性は十分に存在する。

全日本年金者組合は組織の総力をあげ、4000万年金受給者とともに、子や孫の世代に憲法が生き輝く日本を継承するために全力をあげる。

以上